

繊維系三学会合併(一法人化)に関する
第一次合併協議案
(旧 最終答申)

繊維系三学会合併に関する協議会
2024年11月

目次

1. 将来検討WG
2. 学会誌検討WG
3. 論文誌検討WG
4. 年次大会検討WG
5. 催事・研究(委員)会WG
6. 事務局検討WG
7. 財務検討WG

繊維系 3 学会合併検討
将来構想WG 最終答申案

2024年 10月

会議日

第1回 4月22日

第5回 9月10日

第2回 5月28日

第6回 9月24日

第3回 6月24日

第7回 10月 9日

第4回 8月11日

第8回 10月22日

最終答申の概要

1. 将来構想の趣旨

- ・現状と課題
- ・目的
- ・ビジョン

2. 行動目標

- ・ミッションとアクションプラン
- ・ロードマップ

3. 期待される効果

- ・合併による相乗効果を活かした企画

4. 運営に関わる提案

- ・認知度向上
- ・新WGの設置

1. 新学会の将来構想の趣旨 現状と課題

繊維分野の将来構想は、学理の進展により豊かな生活の実現に寄与する必要性から、学会の存在意義、合併することの目的と目指す姿を、現実的な具体性を持つものにするのが重要である。さらに産業、社会と環境、人の生活の変化を踏まえると、基礎研究から応用研究が融合することによって社会に寄与できる研究の発展、国際的プレゼンスの向上、産学官の交流の促進、を強く進めることが喫緊の課題である。

しかし国内の繊維分野の学会が3つに分かれていることで、効率的・統一的な対策が難しい。この現状を鑑みて新学会の将来構想の検討を行った。ここに最終答申を提案する。

1. 新学会の将来構想の趣旨 目的

繊維産業の全てを網羅した新学会を通して、産学官連携による国内繊維研究体制の構築を行い、世界に誇る学術基盤を創出する。生み出される成果を持って、Made in Japanの技術および製品の価値を実証し、国際的なプレゼンスを向上させる。また新学会では、3学会合併により生まれる体制、組織をもとに、技術者、研究者が、繊維に関連する学理の進歩普及をはかる。

また、繊維産業を取り巻く環境を踏まえた繊維素材の標準化や基準作成を通して、日本の繊維産業の国際競争力を維持・強化する。さらに実務への応用やビジネスとしても議論する場や仕組みづくりを行い、魅力があり参加したいと思える新たな視点を備える。そして技術分野を横断した企画により、分野融合や他分野の取り込みによる繊維技術の広がりを進めると共に、若手の交流を促し、次代を担う人材および人脈網を育成する。

1. 新学会将来構想の趣旨 ビジョン

繊維関係者の叡智を結集し、さらなる学理の探求と繊維を軸とした学術・文化・産業のイノベーション促進により、未来社会を見据えた価値創造を強力に推進

- ・ 繊維及び繊維関連の研究者・技術者が集結する場であり、相互尊重と相互啓発しながらその叡智を結集し、他分野とも連携しながらさらなる学理を探求する。
- ・ 繊維を軸として、多様なステークホルダーを巻き込んで学術・文化・産業のイノベーション促進により未来社会を見据えた価値創造を強力に推進することで日本の繊維産業を支え牽引する。
- ・ 世界に向けた価値提案、社会的問題解決、及び他分野と連携した新学術分野の創生に向けて会員が国際的に活動する場として機能し、その存在価値を明確に発信する。
- ・ 知の継承と繊維関連教育への積極的なコミットにより、次の時代を担う人材を持続的に育成する。
- ・ 学理の探求から社会実装し、社会実装から新たな課題を抽出し、さらなる学理探求へ循環させる仕組みとする。

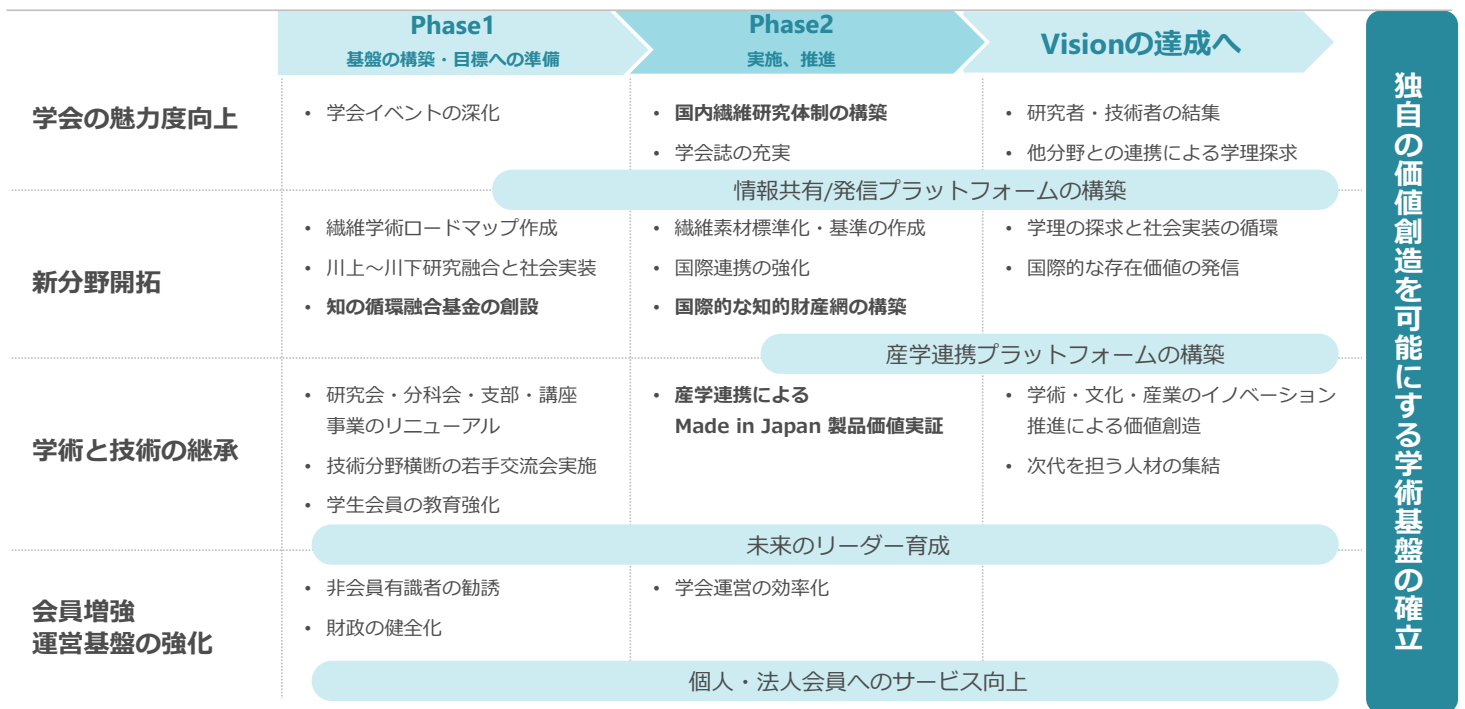
2. 行動計画 ミッションとアクションプラン

新学会の Vision, Mission, Action plan

Vision : 繊維関係者の叡智を結集し、さらなる学理の探求と繊維を軸とした学術・文化・産業のイノベーション促進により、未来社会を見据えた価値創造を強力に推進

Mission	Action plan
1. 学会の魅力度向上	① 情報共有／発信プラットフォームの構築 ・過去の研究発表や講演内容を活用し、研究者と技術者のマッチングを推進。双方向の情報発信体制を整備する。
	② 学会イベントの深化 ・年次大会等において、産学官や異分野(他学会など)交流を拡大するとともに、新学会の専門領域をさらに深堀する。
	③ 学会誌の充実 ・戦略的に学会誌を充実し学術的プレゼンスを向上する。
2. 新分野開拓	④ 産学官連携プラットフォームの構築 ・他分野との融合により、繊維技術ロードマップを社会実装し、現代社会の課題にコミットする。
	⑤ 繊維学術ロードマップの作成 ・中長期的な学術の方向性や道筋を再認識し、他分野との情報・意見交換により新分野を開拓し、新たな知的基盤を形成する。
	⑥ 国際連携の強化 ・学生を含む産学官の研究者・技術者の国際人材ネットワークを構築し、国際共同研究・開発の企画運営によって新学術創成と産業価値創造・社会変革を主導する。
3. 学術と技術の継承	⑦ 研究会・分科会・支部・講座事業のリニューアル ・企業と学会との連携により、繊維関連基礎教育をさらに充実する。
	⑧ 未来のリーダー育成 ・経験豊富なシニア会員と専業を協働することにより、若手会員のスキルを向上する。
	⑨ 学生会員の教育強化 ・産業界と連携した、学生を育てるための実践的な学習の機会等を提供する。
4. 会員増強・運営基盤強化	⑩ 個人・法人会員へのサービス向上 ・維持／賛助会員のニーズを調査・分析し、結果を反映した事業を提供する。
	⑪ 非会員有識者の勧誘 ・事業に参加経験のある非会員や国内外へ広く学会の魅力を伝え、新会員の獲得を図る。
	⑫ 学会運営の効率化 ・活動支援体制の強化と委員等負担軽減により、会員活動を活性化する。
	⑬ 財政の健全化と透明性の向上 ・収入源を多様化し、コスト削減のための分析と具体的な措置を講じるとともに、社会的に妥当な会則・規則・人事制度を設定して透明性が高く公正な学会であることをアピールする。

2. 行動計画 Vision 達成へ向けたロードマップ



3. 期待される効果 合併の相乗効果を活かす取組

・国内繊維研究体制の構築

目的・効果：国内繊維研究の総合力の醸成、産官学研究者がお互いを知る機会を作る

- アクション： ①年次大会等での大学・企業の研究/設備の紹介・データベース化
 ②年次大会等での普遍性が高いテーマの分野融合特別セッション開催
 ③技術マッチングプラットフォーム
 ④社会実装の効率化

・知の循環融合基金の創設

目的・効果：川上～川下研究の融合と社会実装

- アクション： ①学会が提供する研究基金
 ②効率的な産学連携の仕組み

企業の支援がないと基礎研究の実用化は達成できないが、最初から企業主導で研究を動かすシステムの構築は難しい。そこで、新学会の象徴的テーマである融合領域研究、および基礎研究と応用研究が融合したテーマで、会員が応募できる研究費（学会もしくは賛同企業から基礎資金を提供、年に数テーマ、研究期間1年間）を学会が創設する。採択状況、進捗状況については、学会誌に加えて学会内外に定期的に広報を図り話題性を喚起し、学会イベント等でさらに融合領域研究を深化・発展させる。採択者は応用研究で得られた知見を基礎研究にフィードバックして研究を再構築することで、より発展的な成果を得ることができる。研究実施年度の翌年の年次大会でその成果を発表し、企業会員は実用化を積極的に検討する。このプロセスによって学会発のMade in Japan製品やサービスが生まれることを期待する。

3. 期待される効果 合併の相乗効果を活かす取組

・ 産学連携によるMade in Japan製品の価値実証

目的・効果：国内繊維研究の高付加価値化

アクション：①実用シーンを踏まえた繊維素材の価値実証

②研究、素材価値の定量化

③繊維系メディア（織研新聞、繊維ニュース）との連携、海外技術研究の情報収集

・ 国際的な知的財産網の構築

目的・効果：国内繊維研究の守護、Made in Japan製品のグローバル戦略

アクション：繊維系企業の生産拠点が海外主体となり、国際的に製品が流通する中で、国内繊維研究やノウハウのプレゼンス向上、および守護を目的とした国内外における戦略的な論文投稿および特許出願を推進する。たとえば、知の循環融合基金で扱うプロジェクト等における社会実装に紐づいた知財戦略もPRし、戦略的な知財網構築に対する意識の醸成と、各研究機関での体制づくりを後押しする。

3. 期待される効果 合併の相乗効果を活かす取組

・ 産学連携による繊維素材標準化・基準の作成

目的・効果：繊維事業環境〔高機能化、気象変動等〕に対応する新しい標準・基準の策定

アクション：①国内主導の製品安全

②国内主導の環境負荷指標

③海外繊維規格、環境規制動向調査（欧州サーキュラーエコノミー宣言他）

・ 技術分野を横断した若手交流会の実施

目的・効果：①企業若手が大学研究を知る

②学生がキャリアアップを知る

③将来的な人材ネットワーク構築

アクション：①夏季講座、テキスタイルカレッジ等で若手ワークショップ

②生産現場の課題をサイエンスする

③企業技術×大学技術

4. 運営に関わる提案 認知度向上

新学会では、3学会の専門領域が融合して生まれる新しい研究知見、その普及促進や社会貢献等の価値を具体的かつ魅力的に伝える提案方法を検討すること、また国内にとどまらず、国際化に向けたグローバルな認知度を上げるためにも新学会のブランディングを進めること、が必要である。そのために下記の具体策を提案する。

(1) ブランド戦略WGの設置

新学会のブランディングを進めるための専門のWGを設置。ビジョン・ミッション・コンセプト等を明確にし、ロゴやキャッチコピー、ブランドカラー等も作成。また、その内容を学会内外に周知し、認識共有を促進するため、繊維学術ロードマップも含めブランドブックとして作成する。学会員に対しては、年次大会等を通して内容の理解と共有化を図り、情報共有／発信プラットフォームを構築する。新学会に関する広報は、すべてこれに基づき統一した情報提供を図る。

4. 運営に関わる提案 認知度向上

(2) 継続的な広報体制の確立

学会の価値を戦略的・継続的に発信するため、情報化委員会におけるブランド戦略WGにより、情報提供を推進する。特に織研新聞・繊維ニュースといった業界紙とは連携を密にし、融合領域における重点研究については、定期的に進捗状況や社会貢献の可能性を取り上げてもらえるように働きかける。また、産業界や大学・中高校向けの定期的な広報活動も実施する。具体的には、以下の4つの広報チームを立ち上げ、ターゲット別広報戦略を構築する。これらの広報体制により、会員へのサービス向上、非会員有識者の勧誘、講座事業の充実、企業と学会だけでなく学生を巻き込んだ教育強化・未来のリーダー育成などを実現する。

①会員広報チーム ②国際社会広報チーム ③産業界広報チーム ④大学・中高校広報チーム

(3) 省庁および、関連機関との連携

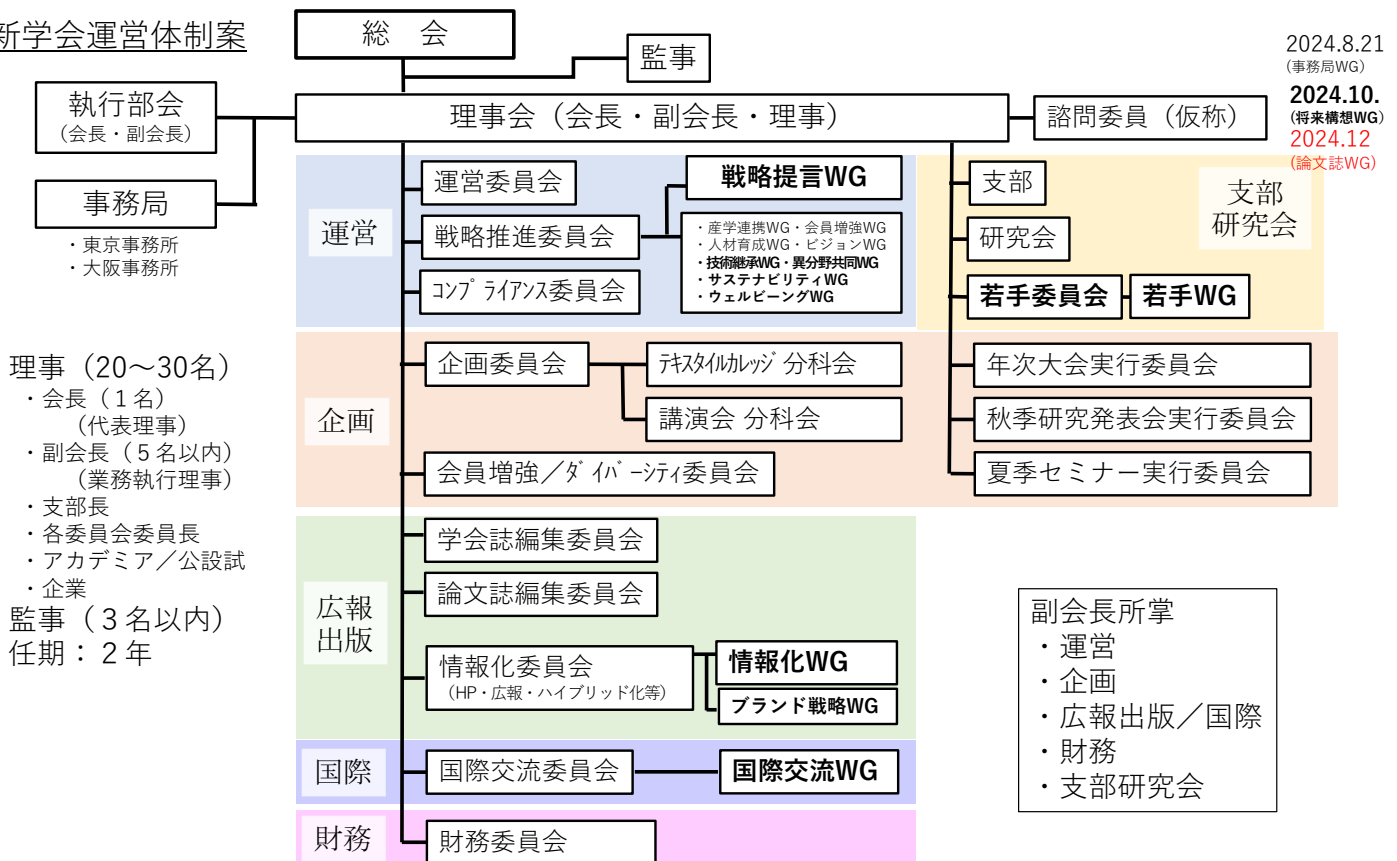
省庁（経済産業省、文部科学省、環境省、消費者庁など）主導の繊維関連事業の方向性や政策立案に積極的に関与するため、会員個人単位ではなく学会として、省庁や関連機関（NEDO、NITE、JST、JSPS、ERCA、NCACなど）が実施する各種プロジェクトへの参画を図り、省庁に対して新学会の価値を認識させる。併せて、学会内でも国の方針や指向性を共有し、これに対応した研究推進を図り、産学官連携プラットフォームだけでなく、国際人材ネットワークの構築にもつなげる。

4. 運営に関わる提案 新WGの設置

社会課題の解決、専門分野の創出などを目的とし、多様なニーズに応えられるWGは、繊維の幅広い領域が融合する新学会の強みを持って、研究の新たな展開を促すために極めて重要である。そこで合併による相乗効果を活かす目的で、人的ネットワークを自然に促し活発な運営を行うWGを設置する。

- ・ 各分野を横断し、社会性、普遍性の高いテーマによって、学会全体で研究の取り組みを進める。
(サステナビリティWG、ウェルビーイングWG、技術継承WG)
- ・ 3学会合併の相乗効果を活かした新しい切り口で、課題の解決を図る。
(異分野共同WG)
- ・ 若手の交流を促して、将来を担う人材育成に繋げる。
(若手WG)
- ・ 各委員会を反映させることによって、運営を活発に進める。
(国際交流WG、戦略提言WG、情報化WG)

新学会運営体制案



繊維系 3 学会合併検討
学会誌WG 最終答申案

2024年 10月

会議日

第1回 4月19日

第2回 5月24日

第3回 7月3日

第4回 8月5日

第5回 9月30日

最終答申の概要

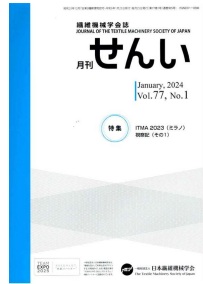
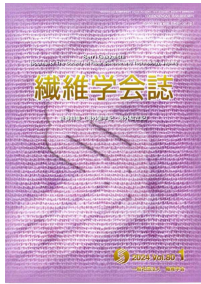
1. 各学会誌の現状
2. 新学会誌の編集方針
3. 紙面構成案
4. 出版費用の予測
5. 完全電子化への対応
6. まとめ

1. 各学会誌の現状

- ・いずれの学会誌も長い歴史を持ち、膨大な情報の蓄積がある。
- ・各誌とも会員の興味に沿った情報を毎月提供している。掲載記事は学会の特徴に応じた分野に関するものが中心だが、学会誌間で重複する記事も散見される（例：ナノファイバー、スマートテキスタイル等）。
- ・繊維機械学会誌は出版で利益を上げているが、他の2学会誌は支出超過。
- ・3誌ともJ-StageにPDF版を掲載しているが、スマートフォンやタブレットで読みやすい全文XML化は未対応。

基礎情報

	(一社)繊維学会	(一社)日本繊維機械学会	(一社)日本繊維製品消費科学会
名称	繊維学会誌	月刊 せんい	繊維製品消費科学
創刊年	1944年	1948年	1960年
発行部数	1,600	1,150	900
発行時期	毎月10日発行	毎月25日発行	毎月25日発行
発行媒体	冊子	冊子	冊子
印刷会社	北斗プリント	前田印刷	北斗プリント
J-STAGE掲載	有	有	有



学会誌出版に関する収入と支出(2023年度)

収入の部			
	繊維学会誌	繊維機械学会誌	日本繊維製品消費科学会誌
広告	1,417,000	6,229,000	2,235,000
購読	2,258,000	1,150,000	1,385,000
計	3,675,000	7,379,000	3,620,000
支出の部			
	繊維学会誌	日本繊維機械学会誌	日本繊維製品消費科学会誌
発行部数	1600	1150	900
編集会議旅費	476,759	78,730	21,000
編集会会場費		15,600	
執筆謝礼	342,444	0	124,539
PDF・J-stage	356,400	0	0
合本・原稿料他	198,376	0	0
編集費	1,750,935	0	0
印刷費	5,958,630	3,125,100	4,223,640
用紙費	1,357,950	0	0
発送費	1,843,465	1,130,726	1,069,795
通信費	397,914	0	0
消耗品費	563,130	0	261,360
別刷費	91,300	57,000	65,250
計	13,337,303	4,407,156	5,765,584

2. 新学会誌の編集方針

- ・新学会Vision & Missionに連動し、繊維に関するあらゆる情報を提供する。
- ・合併後の幅広い会員の興味に対応した記事を提供し、毎号で記事の偏りのない紙面を心がける。
- ・日本における繊維関連基幹情報誌として、会員はもちろんのこと、非繊維分野との交流を促すような学会誌を目指す。
- ・環境対応や出版費用削減などの観点から冊子の廃止と完全電子化への移行は必要な方向性と考え、課題も多く慎重に考える必要あり。新学会発足時は冊子郵送でスタートが妥当と考える。

項目	方針案
創刊号	新学会の発足と同時に
学会誌名	学会名決定後に検討。巻数の継続方法とJ-Stageへの登録については今後検討。
編集委員会(組織)	委員長1、副委員長2、委員15~21名程度、各学会から5~7名程度を委員として推薦
準備委員会	総会にて合併決議後ただちに設立。
編集委員会(活動)	新学会の発足と同時に活動開始 原則毎月1回、オンライン主体で適宜対面開催
ビジョン	「Your Gateway to All Things Fiber.」を掲げて、繊維に関する幅広い情報を提供し、会員はもちろんのこと、異分野の研究者・技術者との交流を促すような学会誌を目指す。
発行数	毎月1回(年間12号)
発行形態	新学会発足時は冊子郵送とJ-StageへのPDF掲載(全文XML化は要検討)とする。完全電子化(=冊子の廃止)は、会員ニーズを把握しながら適切な時期に移行する。
分量	現行の1.5倍の記事量(解説記事6件程度)、2500部(暫定案)
HPとの連動	学会を知らない人へのコンタクトの場を提供。学会ではない団体や中小企業・スタートアップへのリーチなど。

3. 紙面構成案

項目	ページ数	内容の方針
巻頭言	1～2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創刊号の巻頭言は新会長。 ・ 定位置の寄稿者を設定する（例：1月会長、2,3月副会長、4月年次大会実行委員長など）。 ・ 幅広い分野から寄稿いただく。高位の方や有識者からの寄稿に限定しない。
特集・一般記事	6記事程度（1記事あたり4～8ページ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的な構成として、特集（4本を基本）＋一般解説記事（2本）とし、川上・川中・川下のバランスを考慮して多くの会員の興味をカバーする。 ・ 創刊号の企画（要議論） ・ 特集の大テーマ（例：SDGs、サーキュラーエコノミー、感染症対策、スポーツ、エネルギー）に関しては上中下横断型で特集。
連載	連載は適宜掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・ 掲載期間や頻度、ページ数については統一しない。隔月などの連載も可。 ・ 川上、川中、川下のバランスを考える。 ・ 連載開始時には、ヘッダーを作成して狙いや掲載予定を紹介。 ・ 連載案（継続議論中） <p>女性研究者リレーエッセイ、高齢化社会、若手研究者紹介、中小企業PR、JIS解説、SDGs、繊維製品に関する苦情、etc。</p>
レポート	記事数に依存	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不定期を可としたレポート。 ・ 繊維関連記念館紹介、資料館紹介、繊維関連展示会報告、学会行事報告 ・ 海外ニューズレターetc ・ 5年おきの年表

3. 紙面構成案（つづき）

項目	ページ数	内容の方針
行事連絡	記事数に依存	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行通り ・ 学会行事の連絡 ・ 研究会、支部の行事連絡や講演紹介など ・ 学会HPと連動させつつ情報発信を行う。 ・ 学会内外のネットワークの拡大と充実を図る施策紹介の場とする。 ・ ニーズ/シーズマッチング、企業と連携したクラウドファンディング企画紹介、研究サロン開設紹介。
編集後記	半～1ページ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 編集委員＋特集の主担当で記載。
広告	広告数に依存	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行を基本とするも、広告費を含む企業会員費の設定も検討中（財務WG）。 ・ 広告掲載のみのオプションも設定。 ・ 財務WGと連動

4. 出版費用の予測

新学会誌（2500部）の予算見積もり：年間8,200千円

- ・日本繊維機械学会誌を印刷している前田印刷（株）より2500部印刷の見積書を入力（2024.10.18）。
- ・前提
 - 印刷部数 2500部
 - 全体74P(表紙4P+とびら2P+本文62P+広告6P)
 - 表紙、本文の紙質等は繊維機械学会誌と同じ。
 - 著者校正およびJ-Stage登録は学会が実施(繊維機械学会誌と同じ)。
- ・発送費は、ヤマト運輸の実績を使用（袋代・封入作業代を含む）。
- ・消費税は含まず。

項目	金額（円）	備考
編集会議旅費	476,759	繊維学会2023年実績
合本・原稿料他	198,376	繊維学会2023年実績
組版・印刷・製本（前田印刷）	4,008,000	前田印刷見積（2024/10/18）を12倍
袋代・封入・配送（ヤマト運輸）	3,450,000	ヤマト運輸現状（値上げの可能性あり）
通信費	0	日本繊維機械学会2023年実績
消耗品費	0	日本繊維機械学会2023年実績
別刷費	91,300	繊維学会2023年実績
合計	8,224,435	

備考

- 1) 著者校正およびJ-Stage登録を前田印刷に委託した場合は、¥1,152,000加算。
- 2) ヤマト運輸の金額は今後、値上げの可能性あり。

5. 完全電子化への移行について

広告をパッケージ化した新会費案とも連動した議論が必要であること、3学会合計で約1470万円もある広告・購読収入の維持方針が不透明であることを鑑みて、新学会発足時には冊子郵送でのスタートが妥当と考える。ただし、完全電子化に向けた会員ニーズの把握や、J-Stageの全文XML化など、会員利便性向上の努力を継続して行ってゆく。

ケース	Pros(良い点)	Cons(悪い点)	備考
冊子 独自システム J-Stage(PDF and/or XML)	会員の幅広いニーズを網羅	高コスト	
現状 冊子 J-Stage(PDF)	広告・購読収入 会告掲載	印刷・郵送費 紙の使用・輸送（環境） 全文PDFの掲載不可	
完全電子化 独自システム J-Stage(PDF)	全文PDF掲載可 会告・広告掲載可能 印刷・郵送費の節約 環境負荷低減	冊子希望者の不満 購読収入の維持困難？ 初期投資必要 持続性に不安残る(独自システム)	希望者にはオンデマンド印刷対応という考え方もあるが、100部以上でコストメリット無くなる。
完全電子化 J-Stageのみ (PDF and/or XML)	初期投資不要 持続性 印刷・郵送費の節約 環境負荷低減	冊子希望者の不満 全文PDFの掲載不可 会告・会告掲載不可 広告・購読収入消失？	全文XML化は追加コスト発生

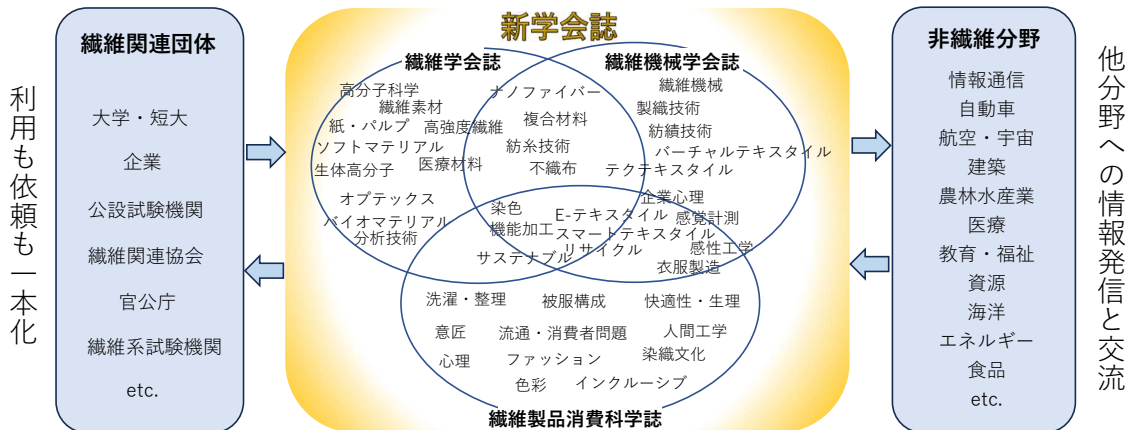
コスト
高
↑
↓
低

Your Gateway to All Things Fiber

歴史ある3学会誌が融合して新たな価値を生み出します

繊維学会誌	創刊1944年	80巻
繊維機械学会誌	創刊1948年	77巻
繊維製品消費科学誌	創刊1960年	65巻

繊維に関するあらゆる情報を1誌で提供



会員サービスの一層の充実も目指します

例：スマートフォンやタブレットで読みやすい全文XML化された電子版の提供
過去の膨大なリソースのアーカイブ化やハンドブック出版

繊維系 3 学会合併検討
論文誌検討WG 最終答申

2024年 10月

会議日	
第 1 回	4月14日
第 2 回	6月16日
第 3 回	8月9日～24日
第 4 回	9月11日～10月9日

最終答申の概要

1. 検討にあたって

2. 提案事項

- (1) 今後の基本方針
- (2) 財務の見通し
- (3) IF向上策

3. 別紙

- ・ 今後の方針に関する3案比較表

1. 検討にあたって 検討方針

最終答申を検討するにあたり、特に以下の観点に留意した。

- 前回の3学会合併協議における論文誌に関する案のほか、他の提案も含めて検討する。
- 論文誌発行に関する財務の見通しを立てる。
- 論文誌のインパクトファクター（IF）を高めるとともに、論文誌を活性化する策を提案する。

2. 提案事項 (1) 今後の基本方針

<コンセプト>

前回の合併協議で提案されたJFST（英文）と新たに和文誌を加えた2誌案のほか、他の案を比較検討して、合併後の論文誌のあり方についての基本方針を決める。

<提案>

論文誌 : Journal of Fiber Science and Technology (JFST) に一本化する
英文・和文の扱い : 現行のJFST（英文+和文）の形式を引き継ぐ

【補足（協議ポイント）】

- 以下の3案（添付資料参照）のメリット・デメリットを比較検討した。
 - (1) 論文誌はJFSTに一本化し、当面は英文・和文を受け入れる体制とする。
 - (2) 論文誌としてJFST（英文のみ）と和文・英文混載誌の2誌案とする。
 - (3) 論文誌としてJFST（英文のみ）と和文誌の2誌案（前回合併協議時の案）とする。
- 三学会合併協議会の意向も適宜聞き取りWG案を決定する。

2. 提案事項 (2) 財務の見直し

<コンセプト>

オンラインの電子ジャーナルのみとしたうえで、経費を見積もる

<提案>

➤ **経費 2,000千円**

【補足（協議ポイント）】

- ・ 利用形態を含めてオンラインの電子ジャーナルのみとすることが適切。
- ・ 論文掲載料を徴収すると論文発行の費用はほぼ相殺される。
- ・ IFを高めるための工夫（広報・原稿料・英文化補助費）等を考慮して予算を見積もる。

2. 提案事項 (3) IF向上策

<コンセプト>

論文誌のIFを高め、論文誌自体を活性化するための工夫を考える必要がある。

<提案>

- 繊維に関連する研究論文をJFSTへ集中させる。
- 求心力のある研究者にレビュー等の投稿を依頼する。
- 「投稿から採否の確定まで1カ月以内保証」など、（多少の投稿料増加と引換えに）投稿者に有利な「投稿システム」を勘案する。
- 投稿数に応じて掲載料を下げる等、経済的に有利な「投稿システム」を勘案する。
- 学会開催の際に、各賞受賞者等に対して論文投稿の勧誘を積極的に行う。
- 関連学会に広告を出す等、知名度アップに努める。

別紙) 学会誌3案の比較

提案	メリット	デメリット
案1： 英和混載誌の 1誌	<ul style="list-style-type: none"> ・雑誌に Impact Factor がつき、学術的価値があがる。 ・和文と英文が混載することで、質の高い和文論文も海外から見てもらうチャンスが増え、学会の国際化にも貢献できる。 ・学会の一体感を対外的に示すことができ、移行も比較的スムーズにできる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この雑誌を二学会の論文誌の後継としない場合、二学会が持つ論文誌の歴史を閉じることになる。
案2： 英文誌と英和 混載誌の2誌	<ul style="list-style-type: none"> ・英文誌に Impact Factor がつき、学術的価値があがる。 ・英和混載誌に Cite Score がつき、二つ目の学術雑誌も国際的に評価指標をもつことができる。 ・英和混載誌に英文論文が掲載されることで、和文論文も海外から見てもらうチャンスが増え、学会の国際化にも貢献できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語論文をどちらに投稿すればよいか、投稿者が判断に迷う可能性がある。 ・英文誌と英和混載誌に優劣がつく可能性がある。
案3： 英文誌と和文 誌の2誌	<ul style="list-style-type: none"> ・英文誌に Impact Factor がつき、学術的価値があがる。 ・英文、和文と種別が明確になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・和文誌に関して citescore がつかないので、国際的にも学会にとって有益ではない。 ・質の高い和文論文を海外の方に見てもらうチャンスが限りなく少なくなり、学会の国際化に貢献できない。 ・和文誌が国内限定になり、将来的に和文誌がシュリンクする可能性がある。そうなると、和文論文での出版が多い、家政系や企業・公設試からの論文の受け皿がなくなる。また、特に企業・公設試からの和文論文に対するニーズに応えられなくなる。

繊維系3学会合併検討
年次大会検討WG 最終答申案

2024年 10月

会議日

第1回 4月23日

第2回 5月14日

第3回 6月25日

第4回 7月25日

第5回 8月26日

第6回 9月17日

第7回 10月10日

最終答申の概要

1. まえがき

- ・はじめに
- ・年次大会のあり方
- ・秋季大会（仮称）のあり方

2. 年次大会

- ・開催時期・曜日，開催規模，開催地
- ・内容，開催方法
- ・予稿集，表彰，実行委員会
- ・予算

3. 秋季大会（仮称）

- ・開催時期・曜日，開催規模，開催地
- ・内容
- ・開催方法，予稿集，表彰，実行委員会
- ・予算

1. まえがき 年次大会および秋季大会（仮称）のあり方

（1）はじめに

本答申は、これから始まるであろう具体的な検討へのたたき台として扱っていただければ幸いです。よろしくお願い申し上げます。

（2）年次大会のあり方

- ・年次大会は、繊維及び繊維関連の研究者・技術者が一堂に集結する場であり、主要行事として位置づける。
- ・繊維および繊維関連のあらゆる分野の研究発表が聞ける場として、研究発表を中心とした大会とする。
- ・各学会で実施している独自企画は、秋季大会（仮称）で実施する。

（3）秋季大会（仮称）のあり方

- ・会員の研究発表機会の確保を考え、秋季大会（仮称）は開催する。
- ・年次大会にはない仕掛けや内容を行うことで、年次大会との差別化を図る。例えば、①各学会で実施しているオリジナル企画を実施する、②研究委員会（研究会）が独自のシンポジウムを設ける、③提案型のシンポジウムや総合討論を募集する、など。

2. 年次大会 開催時期・曜日、開催規模、開催地

（1）開催時期・曜日

- ・開催時期は、6月開催、3日間開催を想定する。
- ・開催曜日は、現時点では木金土を候補とするが、状況に応じて柔軟に対応する。
- ・開催時期・曜日は、財務面や参加者・発表者の利便性も考慮し、今後の議論に応じて、例えば大学の休み期間中での開催を検討するなど、柔軟に変わる可能性があることを申し添える。

（2）開催規模

- ・9～10会場（1件20分計算、特別講演1件とした場合の試算）

（3）開催地

- ・関東地区のタワーホール船堀が候補。候補地はキャパシティの問題はない。
- ・関西地区など他地区での開催も視野に入れる。会場費の安い会場を選択することや、補助金のある開催地での実施により、会場費を抑えることも可能である。

2. 年次大会 内容, 開催方法

(4) 内容

- ①研究発表セッション, ②特別講演, ③ポスターセッション, ④機器展示, ⑤懇親会
- ・研究発表セッションは, 各学会の年次大会で出されているセッションをまとめ, 最近のトレンドも網羅した形でまずは大きな分類に分け, それから小項目に分ける方向で考える。
- ・学生発表は, 該当するセッション内で発表してもらう。
- ・特別講演は1件を想定しているが, 検討課題である。
- ・研究発表セッションの中で, 必要に応じて基調講演(2コマの講演)を実施する。招待講演の位置づけとし, 謝金を計上する。
- ・ポスターセッションを伴う製品紹介セッションは秋季大会(仮称)で実施する。
- ・各学会で実施している独自企画は, 秋季大会(仮称)で実施する。

(5) 開催方法

- ・対面開催とする。三学会の年次大会がいずれも対面開催であること, オンラインとのハイブリッド開催は会場準備の手間がかかる割には参加者増が見込めないこと, などが理由。

2. 年次大会 予稿集, 表彰, 実行委員会

(6) 予稿集

- ・冊子は作成。内容は特別講演要旨, プログラム, 招待講演要旨, 広告などを掲載。
- ・講演要旨はWeb公開を基本とし, USBやCD-ROMの準備はしない。

(7) 表彰

- ・口頭発表とポスター発表に関する賞をそれぞれ設ける。
- ・エントリーに年齢制限を設ける, 企業・社会人と学生を分ける, などを行い, 賞のコンセプトや対象がはっきりわかるような仕掛けを行う。

(8) 実行委員会

- ・各セッションに実行委員がつき, 発表勧誘からプログラム編成, 座長選定までを担うような体制づくりが必要である。
- ・研究発表セッションは多分野になるので, 上述の研究発表セッションを大分類あるいは中分類にまとめた場合, それらのまとめ役の実行委員がつくことが望ましい。

2. 年次大会 予算

(9) 予算

- ・開催に必要な経費は、上記の想定の場合、事務局経費を除き、約900万円程度と試算される。この費用を賄うには、現行の繊維学会年次大会の会場費を想定した場合、有料参加者770名程度、懇親会の有料参加者150名程度は必要である。
- ・6月木金土の開催の場合は外部開催を想定しており、規模感から会場費は400万円をこえる見込みである。相当額の会場費が見込まれるが、会場を探すことや補助金のある開催地での実施により、会場費を抑えることも可能である。
- ・プログラム編成等に外部ツールの導入は考えていない。
- ・純収入（参加費）で運営経費が賄えることが目標。
- ・参加費、懇親会費の設定は、今後の検討課題である。
- ・支出が多くなることが予想されるため、機器展示の実施は必要と考える。また、スポンサー募集（例えば、冠セッションやランチョンセミナーの開催、など）を行ってもよいのではという意見がある。加えて、機器展示は会員外からの展示もあることを考えると、エクストラの予算立ても必要である。

3. 秋季大会（仮称） 開催時期・曜日，開催規模，開催地

(1) 開催時期・曜日

- ・開催時期は、10月～11月開催。2日間開催を想定する。
- ・開催曜日は、現時点では金土を候補。大会の内容に応じて変わることを前提とする。
- ・開催時期・曜日は、財務面や参加者・発表者の利便性も考慮し、今後の議論に応じて、例えば大学の休み期間中での開催を検討するなど、柔軟に変わる可能性があることを申し添える。

(2) 開催規模

- ・年次大会と同規模の会場が必要と思われる。

(3) 開催地

- ・繊維分野の全国への拡がりや地方での利便性などを考えると、年次大会と同規模の開催ができる地方が望ましい。
- ・安い会場費を有する施設の利用や、補助金のある開催地での実施により、会場費を抑えることは可能である。

3. 秋季大会（仮称） 内容

(4) 内容

①研究発表セッション、②特別講演、③ポスターセッション、④各学会が現在実施しているオリジナルの企画、⑤懇親会、⑥その他

- ・研究発表セッションの区分けは、年次大会と同じを基本とする。
- ・ポスターセッションを伴う製品紹介セッションは、秋季大会（仮称）で実施する。これで、年次大会で開催予定の機器展示とのすみわけは可能。
- ・スライド3枚目の秋季大会（仮称）のあり方に示したように、各学会で実施しているオリジナル企画を盛り込む。

＜参考：各学会で実施しているオリジナル企画＞

繊維学会：染色化学討論会、若手産学官交流セッション、高校生セッション

日本繊維機械学会：SDGsセッション、学生セッション（シンポジウム形式）、製品紹介セッション

日本繊維製品消費科学会：企画発表、製品紹介セッション

- ・各学会で実施しているオリジナル企画については、会場の規模などを考慮し、組織される実行委員会で決定するほうが望ましい。

3. 秋季大会（仮称） 開催方法，予稿集，表彰，実行委員会

(5) 開催方法

- ・対面開催とする。

(6) 予稿集

- ・年次大会と同じにする。

(7) 表彰

- ・ポスター発表に関する賞をそれぞれ設ける。
- ・エントリーに年齢制限を設ける、企業・社会人と学生を分ける、などを行い、賞のコンセプトや対象がはっきりわかるような仕掛けを行う。
- ・審査方法などの詳細は実行委員会で決めていただけるとよい

(8) 実行委員会

- ・年次大会と同様に、各セッションに実行委員がつき、発表勧誘からプログラム編成、座長選定までを担うような体制づくりが必要である。
- ・研究発表セッションは多分野になるので、上述の研究発表セッションを大分類あるいは中分類にまとめた場合、それらのまとめ役の実行委員がつくことが望ましい。

3. 秋季大会（仮称） 予算

(9) 予算

- ・開催に必要な経費は、上記の想定の場合、事務局経費を除き、約760万円程度と試算される。この費用を賄うには、現行の繊維学会年次大会の会場費を想定した場合、有料参加者630名程度、懇親会の有料参加者150名程度は必要である。
- ・10月～11月の開催の場合は外部開催を想定しており、規模感から会場費は300万円をこえる見込みである。相当額の会場費が見込まれるが、会場を探すことや補助金のある開催地での実施により、会場費を抑えることも可能である。
- ・参加費は年次大会と同じが望ましい
- ・純収入（参加費）で運営経費が賄えることが目標。
- ・参加費、懇親会費の設定は今後の検討課題である。
- ・スポンサー募集（例えば、冠セッションやランチョンセミナーの開催、など）を行ってもよいのではという意見がある。

繊維系 3 学会合併検討
催事・研究(委員)会WG
最終答申案

2024年 11月

会議日

第1回	5月7日	第2回	6月11日
第3回	7月23日	第4回	8月26日
第5回	10月25日		

最終答申の概要

1. 企画委員会

- ・階層構造, 構成員
- ・テキスタイルカレッジ分科会
- ・講演分科会

2. 催事の運営

- ・テキスタイルカレッジの構成案
- ・講演分科会の講演会案
- ・夏季セミナーの運営

3. 研究会の運営

- ・研究(委員)会の名称
- ・運営形態, 会計処理, 統廃合の検討手順

4. 研究会規程案

- ・規程案

1. 企画委員会 構成

(1) 階層構造

- 企画委員会の中に、講演分科会とテキスタイルカレッジ分科会を置く。
テキスタイルカレッジ分科会では、内容を定型化し毎年開催するテキスタイルカレッジを企画する。
講演分科会では、ホットピックスを扱う講演会を企画する。
- 講演分科会とテキスタイルカレッジ分科会の中に、必要に応じて実際の企画を担当するWGを置くことができる。

(2) それぞれの構成

- 講演分科会の委員は、分科会主査1名と幹事5～10名から構成する。
- テキスタイルカレッジ分科会の委員は、分科会主査1名と幹事5～10名から構成する。
- 企画委員会の委員は、企画運営担当副会長（委員長）、講演分科会とテキスタイルカレッジ分科会の委員から構成する。

1. 企画委員会 構成

(3) テキスタイルカレッジ分科会

- テキスタイルカレッジ分科会では、表1(次頁)に示すテキスタイルカレッジの企画・運営を行う。
ただし、企画の重複を避けるため、企画委員会において他の講演会等との調整を図るものとする。
- 繊維基礎講座やテキスタイルカレッジ、実践アパレル講座や講習会などを統合して企画する。

(4) 講演分科会

- 講演分科会では、表2(次々頁)に示す講演会の企画・運営を行う。
ただし、企画の重複を避けるため、企画委員会において他の講演会等との調整を図るものとする。
- 3学会で行われているのべ年間10回以上の講演会（【繊維学会】応用講座、技術講座、【繊維機械学会】各種講演会・見学会、【消費科学会】消費科学講座、見学会等）を整理、選択・統合し、各種講演会を企画する。
- テーマとして例えばホットピックスを扱う講演会や、見学付き講演会を年1～2回程度企画する。
- 新学会のビジョン・ミッションに照らし合わせ、例えば「サステナビリティ」「ウェルビーイング」「技術継承」等に関する分野横断・分野開拓型の講演会の企画が考えられる。

2. 催事の運営 テキスタイルカレッジの構成案(表1)

区分	概要	各回の内容(案)
(1) 基礎講座	<ul style="list-style-type: none"> ・繊維基礎講座の内容とテキスタイルカレッジの一部で構成 (ex.素材編・加工編) ・年3, 4回程度に整理 (1回に2~5件程度の講演) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 「2日で学ぶせんいと布づくり」 ② 「天然繊維の糸づくり」 ③ 「化学繊維の糸づくり」 ④ 「不織布」
(2) 応用講座	<ul style="list-style-type: none"> ・テキスタイルカレッジの一部で構成 ・年3, 4回程度に整理 (1回に2~5件程度の講演) 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 「染色加工 (基礎)」 ⑥ 「編物」 ⑦ 「織物」 ⑧ 「組物」 ⑨ 「繊維製品の感覚性能」 ⑩ 「染色加工 (理解に役立つ科学)」 ⑪ 「染色加工 (実務と応用)」 ⑫ 「合成繊維 (実用)」 ⑬ 「資材用繊維」
(3) 実践講座	<ul style="list-style-type: none"> ・テキスタイルカレッジの一部と、実践アパレル講座で構成 ・年3, 4回程度に整理 (1回に2~5件程度の講演) 	<ul style="list-style-type: none"> ⑭ 「アパレル製品設計の基本」(2024年現在, 休止中) ⑮ 「繊維製品の品質管理と品質保証」 ⑯ 「洗浄・洗濯・クリーニング」入門 ⑰ 「快適性」入門 ⑱ 「人工皮革・合成皮革入門」
(4) 講習会	<ul style="list-style-type: none"> ・2会場 (東京・大阪) (2件程度の講演と実習) 	<ul style="list-style-type: none"> ⑲ 「実習: 感性評価のための布特性」 ⑳ 消費性能試験法講習会 ※将来的に資格認定に繋ぐことを視野に。

2. 催事の運営 講演分科会の講演会案(表2)

区分	概要	各回の内容(案)
(1) 講演会 1	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回 (1日に2~5件程度の講演) 	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマとして例えば, 「繊維×AI」 「環境」 「メディカル」 「スポーツ」 など ・新学会のビジョン・ミッションに照らし合わせ, 例えば「サステナビリティ」 「ウェルビーイング」 「技術継承」 等の分野など
(2) 講演会 2	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・例えば, 見学付き講演会 (産地や公設試) や国際見本市/展示の報告会など

2. 催事の運営 夏季セミナーの運営

運営委員会および実行委員会を以下のように構成し、夏季セミナーを運営する。
夏季セミナーの時期や内容の検討については実行委員会が主導し、それを運営委員会が支援する。

- ・運営委員会：企画運営担当副会長（委員長）
講演分科会委員長
テキスタイルカレッジ分科会委員長
当該年度担当支部長
次年度担当支部長

- ・実行委員会：担当支部委員

3. 研究会の運営 研究(委員)会の名称について

名称は「研究会」と「企画委員会」の2つに整理する（「研究委員会」の名称は廃止）。

（1）研究会

- 研究の興味を同じくする研究者、技術者が集い、構成メンバーによる情報交換、自己研鑽、相互啓発等を実施する。
- 特定分野ごとに構成メンバーが研究会の運営を主導する。
なお、会計処理で3つのパターンが有る。（※詳細は次頁）

（2）企画委員会

- 各学会の「企画委員会」「事業企画委員会」の名称を「企画委員会」に一本化する。
- 本部が企画委員会の運営を主導する。なお、会計処理は本部事務局が担当する。
- 企画委員会の中に2つの分科会（講演分科会、テキスタイルカレッジ分科会）を設置する。

3. 研究会の運営 運営形態について

特定分野の研究活動の活性化と、研究会を通じ安定した学会運営を目的に、以下の項目（運営補助金、研究会会費、会計処理等）をルール化する。

（1）本部からの運営補助金について

- 研究会側から本部に申請し、承認されれば本部より運営補助金の配分有り。
（※前年度の活動実績と当該年度の活動計画を見て）上限を決める（2～5万）

（2）参加メンバー及び研究会会費について

- 参加メンバーは学会会員であることを原則とする。ただし、委員長が学会に申請し承認が得られれば非会員でも可能とする。
- 研究会会費を徴収する場合の会費額(法人・個人)は研究会ごとに判断する。

（3）活動計画・収支予算、活動報告・収支報告について

- 年1回報告の義務有り。理事会での承認を必須とする。

（4）研究会役員、委員の任期について

- 役員、委員の任期は2年とするが再任を妨げない。

（5）会計処理について

- 次頁の3つのタイプから研究会側が選択できるものとする。

3. 研究会の運営 会計処理について

区分	会計に関する本部事務局の関与	会計管理 (研究会会費請求, 収支管理等)	集会事業の扱い (会告作成, 案内, 講師謝金対応, 会場設営等)	研究会会費の扱い	集会事業で生じた余剰収益の扱い
Aタイプ (独立採算制)	無し	研究会側が管理	研究会側が担当	会費有無は選択可。 有の場合、会費は全て研究会に帰属。	全て研究会に帰属
Bタイプ (本部支援制)	有り	本部事務局が管理	本部事務局が支援	会費有り。 会費の一定額を本部に還元。 (※割合は統一する)	収益の一定額を本部に納入する
Cタイプ (本部支援型)	有り	本部事務局が管理	本部事務局が支援	会費無し	運営経費を除き収益の全てを本部に納入する

- A, B, Cタイプに該当しない場合は理事会にて説明し、承認を得るものとする。
- 研究会活動のオープン化／クローズ化については各研究会において判断する。
なお、本部から研究会に運営補助金が配分される場合には、研究会活動はオープン化でなければ会員への説明が困難であると思われるため、クローズ化を選択する場合には理事会にて説明し、承認を得るものとする。

3. 研究会の運営 研究会統廃合の検討手順

研究会の統廃合の方向性について次の3つを提示する。

- ①研究会のリストアップと各研究会の名刺代わりの情報を整備する。
- ②その情報に基づき、研究会継続等の意向調査を事前実施する。
 - ・3学会統合後も、研究会を続けたいか否かを現在の研究会（研究委員会）に確認する。
 - ・類似したテーマで活動している研究会をリストアップし、それぞれの委員長に統合の検討の事前調査を依頼する。委員長間の話し合いの結果、統合し引き続き活動することを希望する場合は、A～Cの形態のいずれを選ぶかを検討する。
- ③研究会の統廃合については新学会において会長主導の下で実施する。
 - ・新メンバーで研究会設立の申請書を提出する。
 - ・新理事会で承認する。

なお、新学会のビジョン・ミッションに沿う新たな研究会の発足が考えられる。

（例として「サステナビリティ」「ウェルビーイング」「技術継承」分野など）
企画委員会 講演分科会において上述の分野の講演会を企画し、新たな研究会の設置を検討することも一案である。

3. 研究会の運営 【参考】研究(委員)会一覧 (2024年10月現在)

- | | |
|-----------------------------------|----------------------|
| (1) 感性フォーラム | (15) 不織布研究会 |
| (2) 繊維基礎科学研究委員会 | (16) 繊維リサイクル研究会 |
| (3) 感覚と計測研究委員会 | (17) テクテキスタイル研究会 |
| (4) 染色研究委員会 | (18) ナノファイバー研究会 |
| (5) 紙パルプ研究委員会 | (19) 繊維機械研究会 |
| (6) 繊維加工研究委員会 | (20) コンポジテックス研究会 |
| (7) 被服科学研究委員会 | (21) 衣coromo@未来研究会 |
| (8) 先端繊維素材研究委員会 | (22) 企業心理と消費者心理研究会 |
| (9) 超臨界流体研究委員会 | (23) バーチャルテキスタイル研究会 |
| (10) オプティックとエレクトロニクス
有機材料研究委員会 | (24) テキスタイル技術教育研究会 |
| (11) 若手研究委員会 | (25) スマートテキスタイル研究会 |
| (12) 医用材料研究委員会 | (26) 快適性・健康を考える研究会 |
| (13) 地球に優しい繊維材料研究委員会 | (27) ファッション造形学研究会 |
| (14) 堅ろう度標準化研究委員会 | (28) クリーニングを考える情報研究会 |
| | (29) サステナブルファッション研究会 |

4. 研究会規程案 総則・目的・事業

(総則)

第1条 研究会に関する規程は、定款〇条 第〇条に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(目的)

第2条 研究会は、特定の学術分野、技術分野、産業分野ならびに商品分野において、研究の興味を同じくする研究者、技術者が集い、それぞれの研究会構成メンバーにより情報交換、自己研鑽、相互啓発ならびに共同研究等を行うものである。これらの活動を通じて、学術、産業への貢献、学会員へのサービス、学会員増大に寄与するものとする。

(事業)

第3条 研究会は前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 研究会、講演会、見学会など、研究会独自の活動
- (2) 本部・支部、他の研究会および他団体等と連携した活動
- (3) 本部から委任された業務および委託された事業
- (4) その他、研究会の目的を達成するために必要な事業

4. 研究会規程案 組織

(組織)

第4条 研究会を構成するメンバーは、原則として本学会の正会員ならびに維持会員、賛助会員の企業および団体に所属する会員とする。

2 研究会委員長が理事会に申請することによって、参加を認められた非会員は構成メンバーになることができる。

3 委員長はメンバーの互選により選出され、選出された委員長は、副委員長を指名することができる。

4 委員長は研究会を代表し会務を総理する。副委員長は委員長不在の折、代行責任を担う。

5 委員長、副委員長は会長が委嘱する。

6 必要によりメンバーの中から運営委員（会計1名、監事1名）をおくことができる。

7 委員長、副委員長、運営委員、委員の任期は原則2カ年とする。ただし、重任は妨げない。

8 委員長・副委員長は、理事会の決議によって解任することができる。

9 研究会は必要に応じて内規を制定することができる。

内規の制定、改廃は、委員会内で協議し、会長に報告して理事会の承認を得なければならない。

4. 研究会規程案 運営

(運営)

第5条 本部に申請し、承認されれば一部、運営費の補助を受けることができる。運営補助金は1研究会年間20,000円～最大50,000円とする。

研究会は、以下の3つのタイプからなる。

- (1) 研究会の運営費は原則として自弁とする独立運営、研究会管理のもの。
- (2) 研究会の会費は原則としてメンバーから徴収する。会費額(法人・個人)は、研究会ごとに判断する。この研究会においては、本部事務局が運営を支援するので、会費の6割は研究会が管理し、4割は本部に納入する。また催事等の収益は研究会に帰属するが、収益の一定額を本部に納入する研究会管理/本部支援のもの。
- (3) 研究会の会費は徴収しない。研究会が催事を企画・実施するが、運営は本部事務局が支援する。実施の諸経費は学会負担であるが、収益の全てを本部に納入するもの。

催事については企画委員会の運営に近いが、研究会の設立趣旨に沿ったテーマで催事企画・実施を行っているので企画委員会とは自ずから違う。

4. 研究会規程案 報告, 設立・改廃, 規程の変更

(報告)

第6条 研究会は年1回次の書類を提出し、理事会の承認を得なければならない。

- 1 活動報告書
- 2 収支決算書
- 3 活動計画書
- 4 収支予算書

(設立・改廃)

第7条 研究会の設立は、本学会の会員5名以上の発起人により、提出された趣意書に基づき、理事会の承認を経て設立される。改廃についても理事会の承認を得なければならない。

(規程の変更)

第8条 この規程の変更は理事会の承認を得るものとする。

附 則 この規程は20XX年X月X日より施行する。規程の変更は理事会の承認を得なければならない。

催事・研究(委員)会WG 最終答申の総括

	最終答申(2024年11月)の主な特徴	前回答申(2021年度)との主な相違
(1) 企画委員会	<ul style="list-style-type: none"> 企画委員会の中に、講演分科会とテキストカレッジ分科会を設置。 各分科会は主査1名と幹事5-10名から構成。 	<ul style="list-style-type: none"> 前回は「企画委員会－分科会－部会」の階層構造であったが、「企画委員会－分科会」にスリム化。 必要に応じて分科会内にWGを設置可。
(2) 催事の運営	<ul style="list-style-type: none"> テキストカレッジ分科会では、3学会の講座等を統合。内容を定型化しテキストカレッジを毎年開催。 講演分科会では、ホットトピックスを扱う講演会や見学付き講演会を年1～2回開催。 夏季セミナーについては担当支部委員からなる実行委員会が内容等の検討を主導。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規の取組みについては新学会のビジョン／ミッションに沿うことが重要。将来構想WG長とも協議。例えば「サステナビリティ」「ウェルビーイング」「技術継承」等に関する分野横断・開拓型の講演会の検討を追記。 講演分科会の講演会数を前回は年4回としていたが、企画側の負担にならないよう年1～2回程度に修正。 催事に関する収支概算を試算。財務検討WGに提示。
(3) 研究会の運営	<ul style="list-style-type: none"> 名称は研究会に統一。 本部から運営補助金の配分有り(上限付)。 参加メンバーは学会会員を原則。 年1回の活動報告の義務有り。 研究会役員、委員の任期を設定(再任有)。 会計処理は3つのタイプから選択可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の研究会の整理から着手。研究会の統廃合の方向性について3つの手順を提示。 新学会のビジョン／ミッションに沿う新たな研究会設置の検討について追記。 研究会活動のオープン／クローズ化の方針について追記。 研究会が企画する集会事業の収支概算を試算。財務検討WGに提示。
(4) 研究会規程案	<ul style="list-style-type: none"> 目的、事業、組織、運営、報告、設立・改廃、規程の変更等を記載。 	<ul style="list-style-type: none"> 用語、文言を再確認し、情報を更新。

繊維系3学会合併検討
事務局検討WG 最終答申

2024年10月

会議日

第1回	4月14日	第6回	8月7日
第2回	5月19日	第7回	8月21日
第3回	6月27日	第8回	9月10日
第4回	7月16日	第9回	9月24日
第5回	8月1日	第10回	10月18日

最終答申の概要

1. 検討にあたって

2. 提案事項

- (1) 学会名
- (2) 役員体制
- (3) 支部体制
- (4) 表彰制度
- (5) 事務局体制
- (6) 運営体制（各種委員会等）
- (7) 定款

3. 別紙

- ・新学会運営体制案（各WG答申に基づき修正）

1. 検討にあたって 検討方針

最終答申を検討するにあたり、特に以下の観点に留意した。

- 本WGでは、設定された各WGから取りこぼされている課題についても検討する。
- 「現行3学会の活動をどのように落とし込めるか、成立するか（現会員サービス、リソースの有効活用という観点では重要）」に加えて、「合併した1学会としてどうあるべきか」という観点から、大まかな方針・考え方、体制、課題を検討する。
- 新学会の前身として、3学会をしっかりと位置付ける（各学会の歴史・伝統を紐解き、アーカイブ等に容易にアクセスできる体制とする）とともに、新学会としての一体感を早期に醸成していく。
- 答申内容にコンセプトを盛り込むことで、提案に至った考え方を示す。

2. 提案事項 (1) 学会名

<コンセプト>

グローバルに繊維関連分野を主導・牽引する主体となることを目指し、ステークホルダーの総力を結集して新学会ビジョンを実現する、日本を代表する繊維関連学会として相応しい学会名とする。

<提案>

日本語名：日本繊維学会

英語名：The Society of Fiber Science and Technology, Japan

【補足（協議ポイント）】

- 新学会は、三学会の歴史と伝統を受け継ぐとともに、単なる和集合ではなく、三位一体となって大きな飛躍（融合によるイノベーションとグローバル展開など：ビジョン参照）を目指すものである。ただし、諸事検討の結果、手続き的には存続学会を繊維学会とする合併方式案を想定する。
- 和名に関しては、「日本」を冠するデメリットを指摘する意見もあり、多面的に検討した結果、「日本」を冠して、日本を代表する繊維関連学会であることを示すとともに、特に国内に向けては新学会のブランディング戦略として（また、多様なステークホルダーの総力結集のために）、存続学会からの名称を変更するのがよいとの判断に至った。
- 英語名に関しては、JFSTのJIF（ジャーナルインパクトファクター）を継続すること、そもそも「Japan」が付与されており和名と整合することから、存続学会の英語名と同じものとする。

2. 提案事項 (2) 役員体制

<コンセプト>

迅速性・効率性が高く、ガバナンスの効いた学会運営を実現する役員体制とする。

<提案>

➤ **理事**：20名以上30名以内

※会長（1名：代表理事）、副会長（5名以内：業務執行理事）、支部長（本部－支部連携のもと全国網羅的な活動基盤を担う）、主要委員会委員長（学会重要任務を担う）に加えて、拠点大学等アカデミア枠、企業枠、会長推薦枠等を想定して、人数を設定した。

➤ **監事**：3名以内

➤ **役員任期**：2年

➤ **その他**

- ・開かれた学会運営を目指して、会員参加型の役員選考を検討
- ・諮問委員（仮称）を検討

※キーパーソンによる学会支援・協力体制の強化、情報提供・情報共有を行う組織（応援団として、学会参画意識の醸成、心地よい関係性のある場づくりのための組織）。なお、重要な点として、学会運営への関与はなし（運営は理事会主導）。定数は100名程度（主には企業関係者、アカデミア／公設試等関係者の参画、若手世代の関与など、複数の可能性が挙げられている）。

2. 提案事項 (3) 支部体制

<コンセプト>

本部－支部連携のもと、全国網羅的な会員サービスと活動基盤を強化する。なお、支部活動における会員負担が過大とならないよう、また、他の関連学会の支部との連携も念頭におきつつ、支部区分けについては、合併合意後の準備委員会にて現状支部とも意見交換しながら見直す。

<提案>

➤ **全国網羅型の支部体制**：会員がいずれかの支部に所属する体制（全国6支部：繊維学会区割りをベースに今後調整）

➤ **支部の役割等に関する継続審議**：支部の役割と支部体制の再構築が課題であり、支部の役割、あり方、運営方法について継続審議が必要である。

2. 提案事項 (4) 表彰制度

<コンセプト>

新しい学会にふさわしい、これまで三学会が築き上げてきた伝統を受け継ぎ、幅広い繊維分野をけん引する賞を設ける。同時に、これからの学会をけん引する人材の育成に資するべく、若手研究者や技術者に対する賞を設ける。

<提案>

- **制度や名称の統一と見直し**：学会賞および各賞が「学会を牽引する賞」という方針のもと、制度や名称の統一も含めた表彰制度の見直しを行う。表彰対象が合併前活動を含む場合は、規程などで対応する。
- **新学会としての最初の学会賞／各賞**：一部を除き、新学会初年度が対象となり、それらの表彰はその次年度に行う。
- **合併直前年度を表彰対象とする賞**：合併直前年度が表彰対象となる学会賞／各賞は、各三学会の表彰制度を適用し、選考は各学会で行う。表彰の発表および時期については、引き続き検討が必要である。
- **初年度の年次大会**：新学会初年度に開催される年次大会において審査・表彰される学会賞等（例えば、口頭発表やポスター発表への表彰）については、新学会での表彰制度での表彰となる。

【参考】各学会における現行の表彰制度一覧（一部、学会賞扱いでないものも含む）

- ・繊維学会：功績賞, 学会賞, 奨励賞, 技術賞, 論文賞, 紙パルプ論文賞, 年次大会研究発表会表彰（口頭・ポスター, 行事内での表彰）
- ・日本繊維機械学会：学術賞, 論文賞, 技術賞, 学術研究奨励賞, 学術奨励賞, ベストポスター発表賞, 日本繊維機械学会フェロー
- ・日本繊維製品消費科学会：論文賞, 奨励賞, 年度論文賞, 功績賞, 消費科学フロンティア賞(技術賞), 解説賞

2. 提案事項 (5) 事務局体制

<コンセプト>

新学会の将来構想やビジョン・ミッションの実現、円滑な学会活動の推進、三学会が築き上げてきた貴重な財産やリソースの有効活用、財政面での実現可能性など、様々な観点を踏まえて検討する。

<提案>

- **関東／関西二拠点体制**：繊維学会が拠点としてきた関東、日本繊維機械学会・日本繊維製品消費科学会が拠点としてきた関西の二拠点をもつ事務局体制が最適と判断する。
- **二拠点化のメリット**：三学会で築き上げてきた様々なリソースを有効活用できることに加え、新学会として相互融合のチャンス、例えば、研究会同士の連携や新たな産学官の出会いの機会の増進に貢献する。
- **担当主務の設定**：二拠点化の効率的運用のために、担当主務を設定するとともに（財務や会員管理は主として関東拠点、催事活動の対応は主として関西拠点）、密接な情報共有を行う。
- **事務局業務の効率化**：オンラインツールやDX（デジタルトランスフォーメーション）の導入を積極的に行い、実務を支えてきた大学関係者の負担軽減、肥大化する事務局業務の効率化を図る。
- **余力の捻出**：これにより事務局として余力を捻出し、新しい取組への対応に備えることが望ましい。
- **点検・見直し**：事務局体制は、都度、点検・見直しを行い、複数拠点体制の有効性・実効性を含め、事務局体制が当初の想定通りに機能していない場合には、見直しを行う。
- **関西拠点**：主として財務面から、日本繊維製品消費科学会所有マンションが候補に挙げられているが、拠点の役割や運用面、特に関西地区の各種催事への円滑対応も含めた総合的判断が必要であり、引き続きの検討が必要である。

2. 提案事項 (6) 運営体制 (各種委員会等)

<コンセプト>

新学会のビジョン・ミッションや将来構想を踏まえた委員会組織とする。

<提案>

- **各種委員会の設置**：研究会とは区別して、学会会務運営及び事業遂行のための各種委員会を設置する。
- **組織体制とガバナンス**：副会長5名それぞれに担当を設けて学会運営全般を掌握、会長をサポート、ガバナンスの効いた運営を目指し、別紙に示すような組織体制を提案する。
- **執行部会**：会長・副会長で構成される執行部会を組織し、学会運営方針などの事前検討を行う（最終決定は理事会）。
- **WG (ワーキンググループ)**：機動性や効率性を担保するために、必要に応じて、委員会直下にWGを設ける。
- **独自委員会**：各学会で独自に設けられている委員会については、それぞれの委員会の性格や新学会のビジョン・ミッション・将来構想を踏まえて、それらの位置づけを検討する。

2. 提案事項 (7) 定款

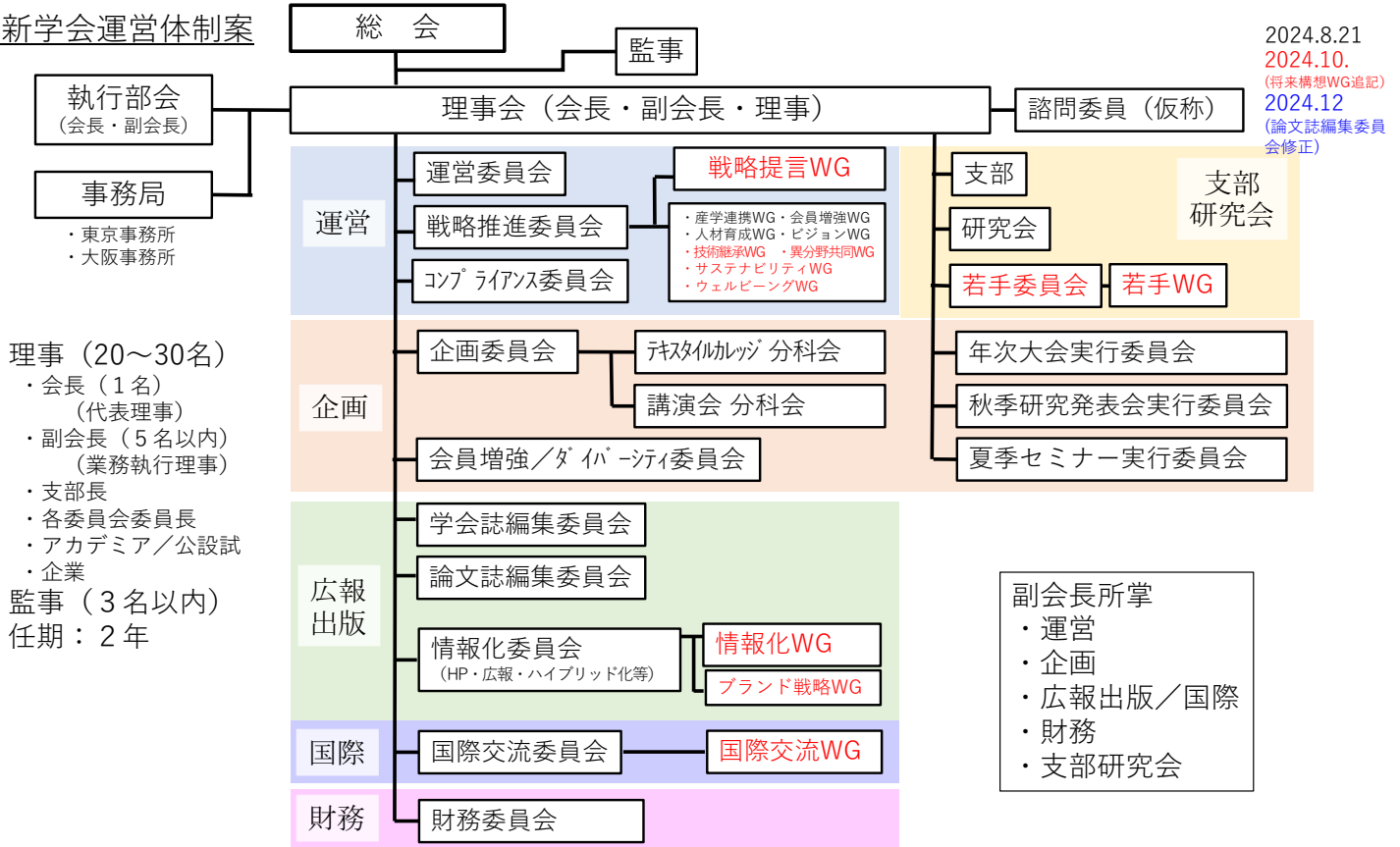
<コンセプト>

定款は学会の憲法にあたるので慎重な対応で臨んでいる。

<提案>

- 現在の繊維学会の定款をベースに、各WG答申等を踏まえ、一部変更・追加する。
- 詳細は、別途提示する。
- 学会支援のための諮問委員（仮称）を検討しているが、定款には規定しない予定。

別紙) 新学会運営体制案



織維系3学会合併検討
財務WG 最終答申案

2024年 11月

会議日

第1回 4月22日

第2回 6月26日

第3回 10月7日

1

最終答申の概要

1. 一法人化後の会費のありかた
2. 全体財務シミュレーション結果
3. 項目別財務産出方法
4. 今後に向けて

2

1. 一法人化後の会費の在り方

学会運営の基盤となる収入は、会費、年次大会や各種講演会における企業広告、学会誌広告によるところが大きい。

また会費においても、個人会員、賛助会員、維持会員など、会員の所属形態に合わせて設定されている。

ご援助いただく企業において、賛助・維持会員費を納入したうえで、各種イベントの開催や学会誌出版に合わせ、広告などのサポートを行っているのが現状で、これは広告依頼を出す学会事務局側にとっても、支払いに関する稟議をその都度申請しなければならない企業側にとっても、小さくない負担といえる。また、会員費を除けば、賛助会員と維持会員の明確な定義の差異も確認できない。

上記を鑑み、会費の在り方について下記を基本方針とすることを提案する。

1. 会員費は、正会員・学生会員・名誉会員・賛助会員の4種類とする。
2. 賛助会員は一口10万円とし、その口数に合わせて自動的に広告掲載などの権利を付与する。
3. 正会員は1万円/年、学生会員は3000円/年、名誉会員は無料とする。

3

1. 一法人化後の会費の在り方

賛助会員についての広告等権利の付与案については

1. 1口（10万円） 団体からの10名までの会員資格を付与する
2. 2口（20万円） 10名までの会員資格に加え、年次大会予稿集への広告権を付与。
3. 3口（30万円） 10名までの会員資格に加え、年次大会+秋季大会への広告権を付与。
4. 5口（50万円） 3. に加え、学会誌への奇数月広告権を付与
5. 10口（100万円） 3. に加え、学会誌への年間広告権を付与。

口数の上限は設けず、その都度権利付与については検討を継続する。

年次大会など各種イベントにおいては、上記とは別にスポット広告を受け付ける（賛助会員以外の参加企業対象）

4

2. 全体財務シミュレーション結果

	収入(千円)	支出(千円)	収支(千円)	総収入比率	備考
①会費	60,000		60,000	-	23年末3学会計と同額
②学会誌		8,200	-8,200	10.9%	広告収入は会費収入に抱合
③論文集		2,000	-2,000	2.6%	
④行事	8,000	3,200	4,864	-	テキスタイルカレッジ+講演会(年次大会はブレイクイーブン)
⑤研究会	B.6,900 C.2,800	B.3,900 C.1,000	B.3,000 C.1,800	-	本部支援を想定し、会費あり(B)、会費なし(C)の2パターンを想定
⑥国際化					WGでの収支計算結果待ち
⑦人件費		30,000	-30,000	40%	5名体制+パートさん経費(1,000/年) 福利厚生、交通費、退職金積立込みを2023年実績を基に算出
⑧固定費		11,500	-11,500	15.3%	一般管理費、事務局管理、理事会開催、消費税、減価償却含む 各種委員会、研究活動は行事へ、 繊維機械事務局解約→現行繊維学会・消費科学会2事務局体制と仮定
年間収支	74,900	58,800	16,100		研究会ケースBを採用した場合

現段階でのシミュレーションでは年間16,100円の赤字となっているが、これを国際化、将来構想などへ還元する仕組みづくりが急務となる。

5

3. 項目別財務算出方法

①会費

正会員費

24年度9月末における3学会での会員数は表のとおり。
重複会員348名を考慮した正味正会員数は1728名。
自然減を考慮し、正会員数1500名、学生会員数465名として算出。

行事広告

学会誌、年次大会、秋季大会への企業からの広告収入は表のとおり。企業には同額を維持いただけるものと仮定。

法人会員費

法人会員数の3学会内訳は表のとおり
これまでと同額の会員費を維持いただけるものと仮定。

上記三項目を合計した金額60,000千円を使用。

ご参考 会員数状況

@24/9	繊維	繊維機械	消費科学
正会員	927	575	574
名誉・永年会員	70	15	6
重複会員	348		
正味正会員数	1728(名誉・永年会員91名除く)		

ご参考 広告収入(千円)

広告収入	繊維	繊維機械	消費科学
学会誌	1630	5505	2167
年次大会	2570	1850	825
秋季大会	790	950	
夏季	910		

ご参考 法人会員

法人会員数	繊維	繊維機械	消費科学
維持会員	11	15	18
賛助会員	83	74	51

6

3. 項目別財務算出方法

②学会誌

●2500部発行を前田印刷へ依頼を想定し、下記依頼内容にて見積もりを実施。

A.現在の日本繊維機械学会の形式：334,000円＋消費税

（入稿原稿はそのまま、著者校正は事務局、J-STAGEは学会内部委員が登録）

B.現在の繊維学会の形式：Aに加え著者校正費50,000円、J-STAGE登録費46,000円＋消費税

（著者校正は印刷会社、J-STAGEは印刷会社）

発送費用についても見積もりを実施。

ヤマト運輸と直接契約の場合、1冊115円（袋代、封入作業、発送費含む）

現時点の2500部の場合、発送費は2500部×115円＝287,500円。

A.を想定し、発送費用と合算の上算出。

7

3. 項目別財務算出方法

③論文誌

最大で2,000千円との試算（論文誌WGから）をベース。

④行事

年次大会

年次大会WGより項目別費用を算出いただき、その結果を使用。

会場費4,000千円他、特別講演、準備経費、懇親会費をすべて参加登録料でカバー可能と試算。

テキストスタイルカレッジ

催事WGより算出いただいた結果を使用

収入7,186千円、支出2,822千円を使用。

講演会

催事WGより算出いただいた結果を使用

収入900千円、支出400千円を使用

⑤研究会

研究会WGより算出いただいた結果を使用

3タイプの活動形態（うち1タイプは独立採算制）の中から、本部支援かつ会費有無の結果を使用

会費ありでは収入6,896千円、支出3,899千円、会費なしでは収入2,786千円、支出843千円。

8

3. 項目別財務算出方法

⑥国際化

検討中のため、未反映

⑦人件費

計5名体制+パート1名体制をベースに、23年度末での実績をもとに算出
福利厚生、交通費、退職金積み立ても考慮

⑧固定費

一般管理費、事務局管理、理事会開催、消費税、減価償却から算出。
繊維機械事務局解約→現行繊維学会・消費科学会2事務局体制と仮定。

9

4. 今後に向けて

各WGの進捗に合わせ、各項目の精度の見直しを継続的に実施する。

財務WGとしての最大の懸念点は、会費収入の維持確保、さらには増大が行えるかであろう。
参画される企業にとって、より魅力のある学会に進化でき、学会側からの依頼の有無にかかわらず、賛
助会員としての参画を積極的に行っていただける学会体制を構築しなければならない。

10